

暮らし・営業を守る補償を

一社も一店もつぶさせない

一人も路頭に迷わせない

補正予算



ほとんどの店が閉店する商店街(東京原宿竹下通り)
※共産党ホームページより

「1人10万円」一刻も早く、1回きりでなく継続的に

英国並み
賃金8割
補償必要

企業が休業手当などを支払う場合に国が助成する雇用調整助成金。手続きが煩雑なうえ上限が「1日8330円」。月20日働いても16万7000円。英国では賃金の80%、最大約33.3万円支給です。倍増を。

家賃など
継続
支援を

自粛要請で収入がゼロでも家賃などの固定費の支払いは続きます。スナックなどの小さなお店でも月30万～40万円。自治体独自の「家賃8割補償」が始まっています。国にできない道理はありません。

文化
守ると
約束せよ

イベント自粛要請で入場できなくなった観客数は1億900万人、入場料減収は3300億円。人の移動を止める「巨大な社会貢献」です。要請に協力したのにふさわしい、文化を守る補償が必要です。

学生に直接支援を

バイト激減で生活費や住居費が払えない、閉校で授業をやっていない——学生への打撃も深刻。共産党は、バイト代の減収の8割を補償、授業料を国が全額補填（ほとん）して返還、奨学金の返済猶予を求めます。

ジェンダー平等の視点を

日常生活の激変は、女性に深刻な影響を与えています。非正規が多く収入減に直面しやすい、育児・介護負担が重い、家庭内DVの危険などのためです。ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）平等の視点で対策を見直し、妊産婦への手当てなどが急がれます。

コロナ危機

「不要不急」見直せ



沖縄県名護市辺野古(共産党ホームページより)

沖縄・辺野古 新基地断念を

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設地に軟弱地盤が広がっている問題で、安倍政権は4月21日、地盤改良工事に伴う埋め立ての設計変更を申請しました。県は新型コロナウイルスで独自の「緊急事態宣言」を出したばかり。基地建設の作業員にもコロナ感染者が出て工事は中断しています。こんな時に、急いで設計変更申請をする必要がどこにあるのでしょうか。

米軍兵器 爆買いやめよ

2020年度予算の軍事費は初めて5.3兆円を超えました。米国から最新鋭のF35B戦闘機を6機（793億円）購入。北朝鮮の弾道ミサイルが口実の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」は総額1兆円以上。新型コロナウイルスとたたかっているとき、米軍兵器の爆買いはやめるべきです。

日本共産党